



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月14日

上場会社名 トレックス・セミコンダクター株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6616 URL https://www.torex.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 芝宮 孝司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 管理本部 本部長 (氏名) 日笠 基 TEL 03-6222-2852
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益又は 経常損失(△)		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,713	9.3	455	123.1	465	-	234	△89.4
29年3月期第1四半期	5,227	100.1	204	△43.9	△384	-	2,209	756.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 371百万円(△79.7%) 29年3月期第1四半期 1,830百万円(466.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	25.95	25.87
29年3月期第1四半期	226.60	221.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	24,972	15,819	46.2	1,279.71
29年3月期	25,209	15,597	45.3	1,267.65

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,540百万円 29年3月期 11,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	-	16.00	-	16.00	32.00
30年3月期	-	-	-	-	-
30年3月期(予想)	-	16.00	-	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,100	7.6	600	54.9	550	-	280	△88.0	31.04
通期	22,300	3.4	1,400	11.9	1,300	43.5	750	△74.4	83.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	9,539,200株	29年3月期	9,539,200株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	520,838株	29年3月期	520,838株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	9,018,362株	29年3月期1Q	10,649,680株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の政策運営の不確実性、金融引き締め政策、地政学リスクの高まりなど下振れリスクを有しながらも、雇用環境や個人消費、企業の生産活動等の回復等により、緩やかな経済の拡大が続き、欧州では、イギリスやフランスで景気の回復ペースが鈍化したものの、欧州全体では景気回復が継続しました。中国も堅調な個人消費を中心に景気が持ち直しており、その他のアジア新興国も鈍化はしているものの一定の成長を持続しました。

わが国経済においては、企業の生産活動が持ち直しており、堅調な雇用・所得環境を背景に個人消費が回復するなど景気は緩やかな回復基調となりました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・ 本社東京技術センター、昨年開設した関西技術センターおよび米国R&Dセンターにおいて、差別化の出来る高付加価値な汎用製品およびターゲット市場により特化した特長を有した製品を迅速に市場へ投入していくため技術リソースの再配置を行いました。
- ・ 製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、グループ内の製造子会社との強力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと納期対応の実現に取り組みました。
- ・ 地域に密着した営業体制を進め、名古屋営業所の開設や海外販売子会社における営業・技術サポート担当者の充実を図り、顧客の要望や製品企画への迅速な対応と営業基盤のより一層の強化に努めました。
- ・ 関西技術センターの解析力を活用するとともに、協力工場等との一層の関係強化を進め、ターゲット市場を意識した品質保証体制と各種認証制度への対応を図りました。
- ・ フェニテックセミコンダクター社とのシナジー効果を高め、グループ収益の最大化につなげるため、相互の人的交流や共同プロジェクトを推進しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高57億13百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益4億55百万円（前年同期比123.1%増）、経常利益4億65百万円（前年同期は経常損失3億84百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億34百万円（前年同期比89.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①日本

当第1四半期における売上高は、主に産業機器、車載機器の分野向けの売上が増加しましたが、家電、その他の分野向けの売上が減少したことにより、39億44百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

②アジア

当第1四半期における売上高は、主にデジタル家電機器等の分野向けの売上が増加しましたが、PC機器、通信機器、家電等の分野向けの売上が減少したことにより、14億13百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

③欧州

当第1四半期における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加しましたが、デジタル家電機器等の分野向けの売上が減少したことにより、2億14百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

④北米

当第1四半期における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が減少したことにより、1億41百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は189億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億9百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が18億29百万円、たな卸資産が2億88百万円増加し、受取手形及び売掛金が3億6百万円、有価証券が20億円、繰延税金資産が1億14百万円減少したことによるものであります。固定資産は60億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円減少いたしました。これは主に投資その他の資産が91百万円増加し、有形固定資産が1億28百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、249億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億37百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は61億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円減少いたしました。これは主に短期借入金が1億79百万円増加し、未払法人税等が2億17百万円、賞与引当金が2億32百万円減少したことによるものであります。固定負債は30億46百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億59百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が2億36百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、91億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億59百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は158億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が89百万円、非支配株主持分が1億12百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は46.2%（前連結会計年度末は45.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,769,351	9,599,283
受取手形及び売掛金	4,195,006	3,888,040
有価証券	2,300,000	300,000
たな卸資産	4,077,696	4,366,323
その他	827,778	804,586
貸倒引当金	△3,387	△964
流動資産合計	19,166,444	18,957,268
固定資産		
有形固定資産	4,265,993	4,137,247
無形固定資産	212,883	221,605
投資その他の資産		
その他	1,590,844	1,682,471
貸倒引当金	△26,601	△26,530
投資その他の資産合計	1,564,242	1,655,941
固定資産合計	6,043,119	6,014,794
資産合計	25,209,563	24,972,063
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,066,671	979,266
短期借入金	2,423,369	2,603,347
1年内返済予定の長期借入金	1,174,212	1,153,212
未払法人税等	259,480	41,663
賞与引当金	345,685	112,999
その他	1,036,980	1,216,098
流動負債合計	6,306,399	6,106,588
固定負債		
長期借入金	2,496,432	2,259,556
退職給付に係る負債	316,680	297,107
その他	492,479	489,594
固定負債合計	3,305,591	3,046,258
負債合計	9,611,991	9,152,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,838,178	1,838,178
資本剰余金	2,825,433	2,825,433
利益剰余金	7,336,898	7,426,667
自己株式	△828,661	△828,661
株主資本合計	11,171,849	11,261,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,545	111,113
退職給付に係る調整累計額	73,292	71,983
為替換算調整勘定	93,463	96,193
その他の包括利益累計額合計	260,301	279,291
非支配株主持分	4,165,421	4,278,307
純資産合計	15,597,571	15,819,217
負債純資産合計	25,209,563	24,972,063

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,227,355	5,713,555
売上原価	3,758,745	4,026,437
売上総利益	1,468,610	1,687,117
販売費及び一般管理費	1,264,586	1,231,971
営業利益	204,023	455,145
営業外収益		
受取利息及び配当金	14,111	7,936
為替差益	—	11,222
ロイヤリティ収入	1,051	1,237
その他	5,430	6,829
営業外収益合計	20,593	27,225
営業外費用		
支払利息	8,769	8,815
為替差損	580,273	—
支払手数料	8,000	2,000
その他	12,099	5,616
営業外費用合計	609,141	16,432
経常利益又は経常損失(△)	△384,524	465,938
特別利益		
補助金収入	—	28,661
負ののれん発生益	1,966,967	—
受取補償金	518,872	—
受取保険金	11,523	—
特別利益合計	2,497,363	28,661
特別損失		
固定資産圧縮損	—	13,814
災害による損失	5,740	—
特別損失合計	5,740	13,814
税金等調整前四半期純利益	2,107,099	480,785
法人税等	11,690	136,723
四半期純利益	2,095,408	344,061
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△114,430	109,998
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,209,838	234,062

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	2,095,408	344,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,313	28,603
退職給付に係る調整額	—	△2,566
為替換算調整勘定	△200,169	1,865
その他の包括利益合計	△264,483	27,903
四半期包括利益	1,830,925	371,964
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,973,026	253,052
非支配株主に係る四半期包括利益	△142,101	118,911

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	3,480,483	1,368,793	203,732	174,345	5,227,355	—	5,227,355
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,529,152	83,935	10,875	5,865	1,629,829	△1,629,829	—
計	5,009,635	1,452,729	214,608	180,211	6,857,184	△1,629,829	5,227,355
セグメント利益	189,128	36,948	10,070	1,929	238,076	△34,053	204,023

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△34,053千円には、セグメント間取引消去△34,053千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	3,767,437	829,940	388,849	241,127	5,227,355

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

前第1四半期連結会計期間において、フェニテックセミコンダクター株式会社の普通株式を取得し、連結範囲に含めた事により、前々連結会計年度の末日に比べ、「日本」のセグメント資産が16,465,463千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、フェニテックセミコンダクター株式会社の株式を取得し、新たに連結子会社としました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、前第1四半期連結累計期間においては1,966,967千円です。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期 連結損益計 算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	3,944,110	1,413,233	214,677	141,533	5,713,555	—	5,713,555
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,522,222	94,318	11,024	11,051	1,638,617	△1,638,617	—
計	5,466,333	1,507,552	225,702	152,585	7,352,172	△1,638,617	5,713,555
セグメント利益	411,553	21,201	16,523	1,963	451,241	3,903	455,145

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額3,903千円には、セグメント間取引消去3,903千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	4,236,955	793,306	426,242	257,050	5,713,555